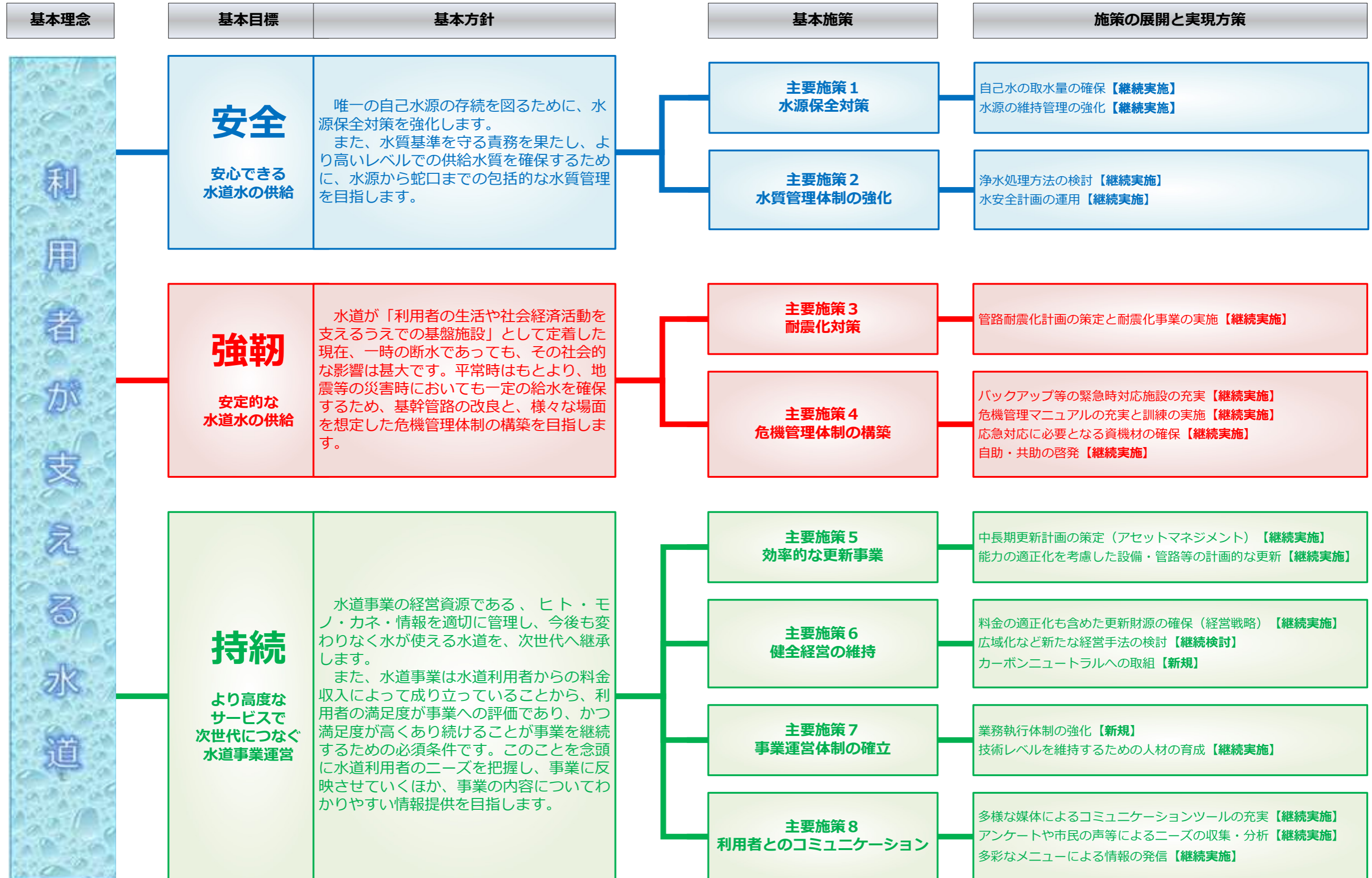


西尾市水道ビジョン概要版 (2022年度 改訂版)

西尾市水道事業は、**安全の視点**、**強靱の視点**、**持続の視点**から目指す未来（理念）を達成するため、厚生労働省の新水道ビジョンの考え方に従って、基本施策及び実現方策を設定しました。



安全～安心できる水道水の供給～

主要施策1 水源保全対策

◆自己水の取水量の確保

現在運用中の井戸については、今後も最大限に活用することとし、そのために取水量の確保に努めます。
また、経営面での効果も考慮して、水源全体に占める県水の割合（県水依存率）の低減を目指します。

◆水源の維持管理の強化

定期的な点検の実施により井戸の状態を把握し、必要に応じて適切な修繕や更新（掘替え）を行うことにより能力（揚水量）の維持を図ります。

主要施策2 水質管理体制の強化

◆浄水処理方法の検討

原水水質に変化が見られた場合などには、より高いレベルでの供給水質を確保するために必要に応じて水処理プロセスの導入を検討・実施します。

◆水安全計画の運用

水源から蛇口までの包括的な水質管理を行います。

志貴野水源送水場



取水井（深井戸）



強靱～安定的な水道水の供給～

主要施策3 耐震化対策

◆管路耐震化計画の策定と耐震化事業の実施

管路の耐震化を老朽管更新事業とあわせて効率的に実施します。

主要施策4 危機管理体制の構築

◆バックアップ等の緊急時対応施設の充実

停電対策としての自家発電設備設置等の検討を行います。

◆危機管理マニュアルの充実と訓練の実施

事業継続計画（BCP）に基づいた応急給水及び応急復旧活動に必要な資源の確保に努めます。
また、関係団体などと連携した訓練を計画的に実施します。

◆応急対応に必要な資機材の確保

独自での調達、民間企業との協定締結などの方法により、資機材の確保に努めます。

◆自助・共助の啓発

災害時の飲料水備蓄（自助）については、広報誌などを活用した啓発を継続して実施します。
また、共助として自主防災会と合同による訓練を実施していきます。

資機材の備蓄



訓練の様子



持続～より高度なサービスで次世代につなぐ水道事業運営～

主要施策5 効率的な更新事業

◆中長期更新計画の策定（アセットマネジメント）

構造物の劣化調査及び設備の機能診断を行い、構造物及び設備の老朽化状況を判断したうえで、適切な更新を行います。調査・診断結果から老朽化が進んでいないと判断された施設については、延命化を目指した維持管理の強化（構造物の劣化状況の監視、設備の定期点検など）に取り組みます。

◆能力の適正化を考慮した設備・管路等の計画的な更新

更新時にあわせて適正な能力（ダウンサイジング）を検討し、効率的な更新を実施します。

主要施策6 健全経営の維持

◆料金の適正化も含めた更新財源の確保（経営戦略）

アセットマネジメントと連動した経営戦略に基づき、事業運営を継続するために交付金（補助金）、企業債、内部留保資金などの最適な組み合わせにより財源を確保するとともに、必要に応じて水道料金の最適化（料金体系も含めて）も検討します。

◆広域化など新たな経営手法の検討

広域連携や委託範囲の拡大などの継続的な検討を行います。

◆カーボンニュートラルへの取組

再生可能エネルギーの導入検討と省エネルギー化の推進を図ります。再生可能エネルギーは、太陽光発電設備の設置を検討します。省エネルギー化の推進は、漏水防止による水資源の有効活用、省エネルギー設備の導入、新技術の動向調査、建設廃棄物の3R推進などの環境対策に取り組みます。

主要施策7 事業運営体制の確立

◆業務執行体制の強化

業務分析の実施とその結果の活用により、職員確保（適正人員の確保、人材育成や組織力維持）に努めます。そのほか、DX推進に向けての検討やPPP（公民連携）などの新たな取組の研究を行います。

◆技術レベルを維持するための人材の育成

技術を次世代に継承し、職員の育成による技術レベルの確保に取り組みます。

主要施策8 利用者とのコミュニケーション

◆多様な媒体によるコミュニケーションツールの充実

AIチャットボットやLINEでの電子申請など、インターネット（パソコン、スマートフォンなど）を活用した利用者とのコミュニケーションツールなど、多様な媒体の活用についても継続的に実施します。

◆アンケートや市民の声等によるニーズの収集・分析

利用者のニーズを適切に把握し、実現方策等に反映していきます。

◆多彩なメニューによる情報の発信

ホームページコンテンツの充実、パンフレットなどにより、ニーズに合わせた情報を発信していきます。特に、南海トラフ巨大地震などの災害に対しての水道事業の取組をPRするとともに、各家庭で飲料水の確保などの自助を促す情報の発信にも取り組みます。

オンライン研修の様子

